

## 平成18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月21日

上場会社名 東洋機械金属株式会社

上場取引所 東証(第一部)・大証(第二部)

コード番号 6210

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.toyo-mm.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 保田 勲

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 増田博明

TEL (078) 942 - 2345

決算取締役会開催日 平成17年10月21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,377	△ 10.5	909	△ 40.8	931	△ 41.1
16年9月中間期	13,829	11.2	1,535	41.6	1,580	41.7
17年3月期	26,284		2,493		2,527	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	555	△ 44.6	27.21	27.16
16年9月中間期	1,001	57.3	49.57	49.23
17年3月期	1,576		76.45	-

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 20,398,727株 16年 9月中間期 20,199,423株 17年 3月期 20,289,311株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	24,474	12,716	51.9	623.40
16年9月中間期	22,425	11,789	52.6	578.17
17年3月期	23,303	12,285	52.7	601.06

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 20,398,532株 16年 9月中間期 20,390,392株 17年 3月期 20,398,927株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,397	△ 1,467	780	2,873
16年9月中間期	△ 760	△ 610	△ 328	1,970
17年3月期	△ 362	△ 1,637	487	2,156

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,500	2,550	1,530

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円78銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

(注) 上記の業績予想は発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

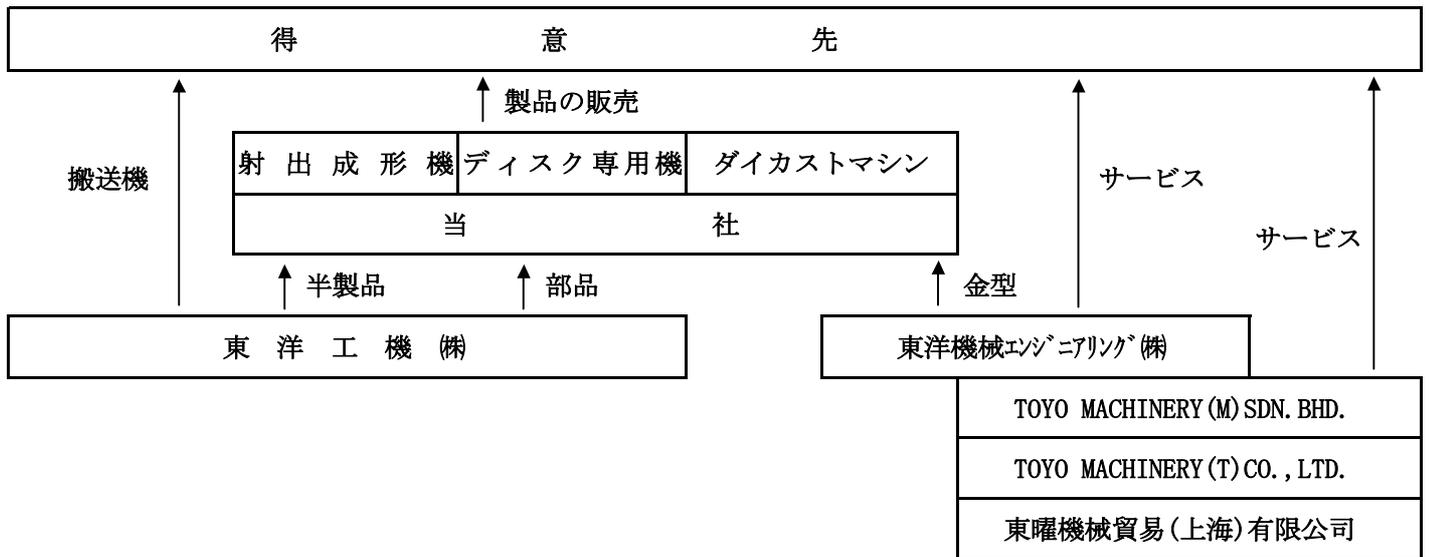
当社の企業集団は、当社及び当社連結子会社5社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。

[射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシン]

当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社に射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器、機械の製缶部品を製造委託しています。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. 及びTOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司が、当社が販売する成形機の保守・サービス・据付工事を行い、同時に販売促進を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



### 連結子会社

東洋工機(株)： 射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製缶部品及び搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)： 成形機の保守サービス据付及び販売。成形機の金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；マレーシア）

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；タイ）

東曜機械貿易(上海)有限公司： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；中国）

# 経営方針

## (連結経営の基本方針)

当社グループは、「独自技術開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

## (利益配分に関する基本方針)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当中間期につきましては、中間配当としては前年に比べ1円増配の1株当たり5円の配当を行う予定にしております。

## (目標とする経営指標)

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しております。

## (中期的な経営戦略)

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種種の開発及び制御ソフト内製によりユーザニーズに応じた最適システムの構築の支援を行っております。また、精密機能部品射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造のダイカストマシン、高性能光ディスク専用機などの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

## (投資単位の引き下げに関する方針)

当社は、当社株式の株式市場での流動性を高め投資家層の拡大を図ることを重要課題と認識しており、平成17年3月に投資単位を1000株から100株に引き下げております。

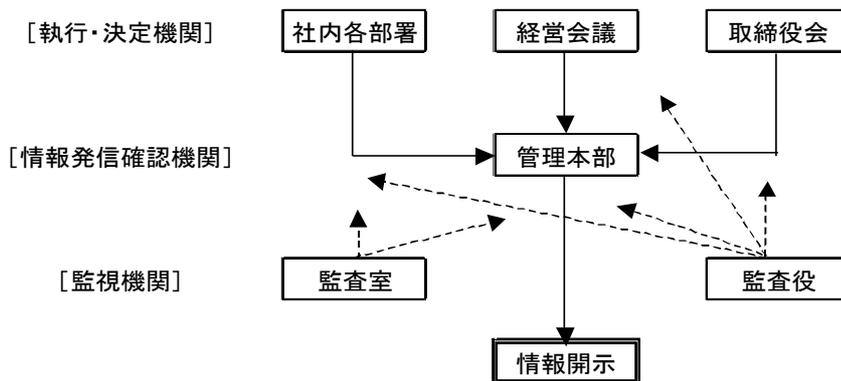
## (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しております。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

## 2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 当社はコーポレート・ガバナンスに関して次の社内体制を構築して、会社経営上の意思決定、執行及び監督の機能を有し、情報の一元化、適時適切な開示を図っております。



(注) —▶ 情報の流れ、----▶ 監視

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- ①監査役制度を採用しております。
- ②監査役4名のうち2名は社外監査役であります。
- ③上記2名の社外監査役は従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。
- ④取締役会は、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。
- ⑤会計監査人である新日本監査法人には、毎決算時の監査を受けております。
- ⑥企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、協議研鑽しております。  
また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制の動向など知識の習得に努めております。
- ⑦なお、当社では業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために業務役員制度を平成15年4月より導入しております。

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名となっております。

監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしています。原則として毎月1回、監査役会を開催しております。

会計監査につきましては、商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	岡本高郎	新日本監査法人
	小竹伸幸	
	小川佳男	

\*継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名

3 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

役名	氏名	略歴
監査役	大下一夫	新明和工業㈱常務取締役 平成15年6月 当社監査役就任
監査役	古賀史朗	㈱日立製作所関西支社経理部長 平成16年6月 当社監査役就任

4 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿って、当社ホームページにて決算概要や経営方針を含めて会社の概況を適時開示するとともに、決算発表時に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施いたしました。また、各種のIR活動を通じて当社経営情報の適時適切な開示に努めております。さらに、決算発表は、締切り日後1カ月以内に実施し、早期開示を行うようにしています。

(親会社等に関する事項)

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
㈱日立製作所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.13% (5.74%)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 ルクセンブルグ、フランクフルト、アムステルダム パリ、ニューヨーク (10ヶ所)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は内数で、間接所有割合であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の事業展開にあたっては、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは、当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。これらのことから、すでに現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引はありません。

# 経営成績及び財政状態

## (経営成績)

### (1) 当中間期の概況

当中間期（平成17年4月～平成17年9月）の連結業績は、受注高においては前中間期比1.8%増の140億7千2百万円、売上高は前中間期比10.5%減の123億7千7百万円となりました。このうち国内売上高は前中間期比1.8%減の48億3千百万円、輸出売上高は前中間期比15.3%減の75億4千5百万円となり、輸出比率は61.0%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

#### [射出成形機]

射出成形機については、国内は、生産拠点の海外シフトが進展するなか、自動車関連が活況を呈し、また、その他のプラスチック業界の設備投資も回復してきました。一方、輸出は経済成長が著しいアジア圏、中でも中国・東南アジアでのIT関連や自動車部品を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前中間期比5.9%増の72億4千百万円、売上高は前中間期比6.7%増の72億1千2百万円となりました。このうち輸出売上高は40億3千5百万円で、当部門の55.9%を占めることとなりました。

#### [ディスク専用機]

ディスク専用機は、ディスク業界の設備投資が一服状態であり、成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前中間期比48.8%減の19億7千3百万円、売上高は前中間期比55.8%減の17億3千9百万円となりました。このうち輸出売上高は16億4千5百万円で、当部門の94.6%を占めることとなりました。

#### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内では大口需要先である自動車向けが好調に推移するとともに、輸出においても中国・東南アジアにおける自動車関連が堅調に推移しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前中間期比55.2%増の48億5千8百万円、売上高は前中間期比9.2%増の34億2千4百万円となりました。このうち輸出売上高は18億6千5百万円で、当部門の54.5%を占めることとなりました。

損益につきましては、IT及び自動車関連での堅調な需要に支えられ、受注は増加したものの、ディスク専用機の大幅な販売減少や中長納期のダイカストマシンの受注が増加し、前中間期に比べ売上高が減少したことにより、操業度は低下しました。また、厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も鋼材、鋳物等の値上がりの影響を受け、当中間期の経常利益は9億3千百万円となりました。また、特別損益として固定資産除却等を行い2千7百万円を計上し、さらに、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせ3億4千6百万円を計上しました。この結果、中間純利益としては、5億5千5百万円（前中間期比44.6%減）となりました。

### (2) 通期の見通し

上期におけるわが国では、業績を回復する企業が増加するなど、国内の景況感に回復基調がみられました。そして下期については、原油や原材料の高騰及び混迷する世界情勢などの懸念材料があるものの、堅調な企業収益や自動車関連の製造業を中心とした設備投資の増加、また、緩やかに増加しつつある個人消費などを背景に景気は自立的な回復基調を辿るものと予想しております。

このような状況のなか、依然として堅調な自動車部品業界や海外IT関連市場での強い設備投資意欲を背景に射出成形機、ダイカストマシン及びディスク専用機の新製品投入を強化するとともに、「CS（顧客満足度）いちばん」を目指して、顧客ニーズに最適な製品・サービスを提供し、受注拡大を図ります。さらに、市場価格の低下や鋼材等の値上げに対し、新工場群の着実な戦力化と生産設備増強による生産効率の向上、品質の向上、設計段階のVAや安価購買等によるコスト低減に注力し、業績の向上に努める所存です。

したがって、当期の連結売上高は265億円（前期比0.8%増）、経常利益は25億5千万円（同0.9%増）、当期純利益は15億3千万円（同2.9%減）を見込んでおります。

## (財政状態)

当中間期のキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が9億3百万円(前中間期15億8千万円)となり、前年度の所得に係る納税5億1千9百万円があるものの、売上債権の減少、仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは13億9千7百万円の増加(前中間期7億6千万円の減少)となりました。

また、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために投資活動によるキャッシュ・フローは14億6千7百万円の減少(前中間期6億1千万円の減少)となりました。そして、設備投資のための借入を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは7億8千万円の増加(前中間期3億2千8百万円の減少)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は28億7千3百万円(前中間期19億7千万円)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	45.5%	47.7%	52.6%	52.7%	51.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.0%	77.9%	49.0%	67.4%	83.3%
債務償還年数 (年)	0.8	0.2	-	-	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	69.3	336.6	-	-	673.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

## (事業等のリスク情報)

当社は、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、東アジア・東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業動向が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社では、当社を取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>資 産 の 部</u>		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,975		2,938		2,239	
受取手形及び売掛金	9,768		9,000		9,186	
たな卸資産	4,688		5,257		5,140	
繰延税金資産	404		390		398	
その他	205		192		355	
貸倒引当金	△ 21		△ 40		△ 42	
流動資産計	17,020	75.9	17,738	72.5	17,278	74.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,441		2,420		1,824	
機械装置及び運搬具	1,861		2,093		2,032	
工具器具及び備品	427		480		446	
土地	859		814		814	
その他	162		127		174	
有形固定資産計	4,752	21.2	5,935	24.3	5,291	22.7
無形固定資産						
その他	153		154		163	
無形固定資産計	153	0.7	154	0.6	163	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	123		269		188	
繰延税金資産	233		238		239	
その他	150		142		147	
貸倒引当金	△ 8		△ 5		△ 5	
投資その他の資産計	499	2.2	645	2.6	569	2.5
固定資産計	5,405	24.1	6,735	27.5	6,025	25.9
資 産 合 計	22,425	100.0	24,474	100.0	23,303	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>負 債 の 部</u>		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	6,206		5,948		5,792	
短期借入金	-		1,800		900	
未払費用	540		535		547	
未払法人税等	647		363		521	
未払消費税等	4		11		6	
製品保証引当金	36		59		60	
設備関係支払債務	1,264		909		1,199	
その他	507		720		580	
流動負債計	9,204	41.0	10,349	42.3	9,609	41.2
固定負債						
退職給付引当金	1,315		1,271		1,272	
役員退職慰労引当金	85		98		103	
固定負債計	1,401	6.3	1,369	5.6	1,375	5.9
負債合計	10,605	47.3	11,718	47.9	10,984	47.1
<u>少数株主持分</u>						
少数株主持分	31	0.1	38	0.2	33	0.2
<u>資本の部</u>						
資本金	2,426	10.8	2,428	9.9	2,428	10.4
資本剰余金	1,948	8.7	1,950	8.0	1,950	8.4
利益剰余金	7,432	33.1	8,332	34.0	7,925	34.0
その他有価証券評価差額金	29	0.1	56	0.2	37	0.2
為替換算調整勘定	△ 8	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 10	△ 0.1
自己株式	△ 38	△ 0.1	△ 45	△ 0.2	△ 45	△ 0.2
資本合計	11,789	52.6	12,716	51.9	12,285	52.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,425	100.0	24,474	100.0	23,303	100.0

## 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	13,829	100.0	12,377	100.0	26,284	100.0
売 上 原 価	10,045	72.6	9,130	73.8	19,329	73.5
売 上 総 利 益	3,784	27.4	3,246	26.2	6,955	26.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,249	16.3	2,337	18.9	4,462	17.0
営 業 利 益	1,535	11.1	909	7.3	2,493	9.5
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	0		1		1	
固定資産賃貸料	45		44		89	
そ の 他	17		25		30	
計	63	0.4	70	0.6	122	0.5
営 業 外 費 用						
支払利息	0		2		2	
手形売却損	8		10		18	
賃貸資産関連費用	4		13		14	
上場関連費用	-		-		32	
そ の 他	5		21		20	
計	18	0.1	47	0.4	87	0.4
経 常 利 益	1,580	11.4	931	7.5	2,527	9.6
特 別 利 益						
固定資産売却益	-		-		120	
貸倒引当金戻入益	-		1		-	
計	-	-	1	0.0	120	0.4
特 別 損 失						
固定資産除却損	0		29		1	
減 損 損 失	-		-		33	
計	0	0.0	29	0.2	35	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,580	11.4	903	7.3	2,612	9.9
法人税、住民税及び事業税	627	4.5	346	2.8	1,090	4.1
法人税等調整額	△ 55	△ 0.4	△ 0	△ 0.0	△ 62	△ 0.2
少数株主利益	6	0.0	2	0.0	8	0.0
中間(当期)純利益	1,001	7.2	555	4.5	1,576	6.0

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日	至平成16年9月30日	自平成17年4月1日	至平成17年9月30日	自平成16年4月1日	至平成17年3月31日
<b>資 本 剰 余 金 の 部</b>						
資本剰余金期首残高		1,920		1,950		1,920
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使による新株の発行	28		-		30	
自己株式処分差益	-	28	0	0	0	30
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,948		1,950		1,950
<b>利 益 剰 余 金 の 部</b>						
利益剰余金期首残高		6,536		7,925		6,536
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,001	1,001	555	555	1,576	1,576
利益剰余金減少高						
配当金	80		122		162	
役員賞与	23		25		23	
連結子会社増加に伴う減少高	1	105	-	147	1	186
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,432		8,332		7,925

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,580	903	2,612
減価償却費	328	415	782
貸倒引当金の増減額	0	△ 1	18
製品保証引当金の増減額	0	△ 1	23
退職給付引当金の増減額	21	△ 0	△ 22
役員退職慰労引当金の増減額	11	△ 5	28
受取利息及び配当金	△ 0	△ 1	△ 1
支払利息	0	2	2
為替差損	0	△ 6	1
固定資産除却損	0	37	15
売上債権の増減額	△ 159	186	422
たな卸資産の増加額	△ 313	△ 59	△ 872
仕入債務の増減額	△ 1,560	155	△ 1,974
未払消費税等の増減額	△ 31	5	△ 29
未収消費税等の減少額	334	191	185
役員賞与の支払額	△ 23	△ 25	△ 23
その他	159	121	204
小計	357	1,917	1,375
利息及び配当金の受取額	1	1	1
利息の支払額	△ 0	△ 1	△ 2
法人税等の支払額	△ 1,117	△ 519	△ 1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 760	1,397	△ 362
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出	-	17	△ 77
有形固定資産の取得による支出	△ 516	△ 1,396	△ 1,552
無形固定資産の取得による支出	-	△ 11	△ 127
投資有価証券の取得による支出	-	△ 49	△ 49
その他	△ 93	△ 27	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 610	△ 1,467	△ 1,637
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	△ 300	900	600
配当金の支払額	△ 80	△ 122	△ 162
株式の発行による収入	56	-	60
少数株主からの払込による収入	-	2	-
その他	△ 4	△ 0	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328	780	487
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 0	6	△ 1
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 1,700	717	△ 1,514
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,653	2,156	3,653
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	16	-	16
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	1,970	2,873	2,156

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名 5 社  
(会社名) 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株)・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.  
・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.・東曜機械貿易(上海)有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 なし  
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 なし

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 及び東曜機械貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日となっています。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

##### (イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっています。

##### (ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

##### ② 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

##### ② 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間の売上高に対する必要額を計上しています。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権

#### ③ ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

#### ② 納付税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しています。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

<表示方法の変更>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含めていました「設備関係支払債務」については、負債・少数株主持分及び資本総額の5/100を超えることになったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払債務」は188百万円です。</p>	—

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 減価償却累計額	6,608	7,005	6,764
2. 偶発債務			
(1) 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	1,122	641	982
(2) 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	—	964	964
(3) 受取手形債権譲渡契約に基づく劣後金額	—	318	—
(これに対する受取手形譲渡高)	( - )	( 1,231 )	( - )

## (中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
販売費及び一般管理費のうち主要なもの			
発送費	315	275	599
給料及び賞与	662	650	1,353
役員退職慰労引当金繰入額	17	18	34
退職給付費用	38	33	73
減価償却費	74	92	170
貸倒引当金繰入額	0	-	20
研究開発費	397	379	746

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係。
現金及び預金勘定 1,975	現金及び預金勘定 2,938	現金及び預金勘定 2,239
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△65</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△83</u>
現金及び現金同等物 1,970	現金及び現金同等物 2,873	現金及び現金同等物 2,156

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日					
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	13	251	264	取得価額相当額	197	19	216	取得価額相当額	258	19	277
	減価償却累計額相当額	3	139	142	減価償却累計額相当額	94	6	100	減価償却累計額相当額	139	4	144
	中間期末残高相当額	9	112	121	中間期末残高相当額	103	12	115	期末残高相当額	118	14	132
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	一年内			47	一年内			42	一年内			46
	一年超			75	一年超			74	一年超			87
	計			123	計			116	計			133
3. 支払リース料等	支払リース料			31	支払リース料			25	支払リース料			61
	減価償却費相当額			30	減価償却費相当額			24	減価償却費相当額			59
	支払利息相当額			0	支払利息相当額			0	支払利息相当額			1
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得価額	中間連結貸借対照表価額	差 額
株 式	55	104	49
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	55	104	49

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得価額	中間連結貸借対照表価額	差 額
株 式	154	249	95
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	154	249	95

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	19	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得価額	連結貸借対照表価額	差 額
株 式	105	168	63
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	105	168	63

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式	19	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
該当事項はありません。 (注)1. ヘッジ会計を適用している ものについては、開示の対 象から除いています。 2. 「外貨建取引等会計処理基 準」により、外貨建金銭債 権等に振当てたデリバティ ブ 取引については、注記 の対象から除いています。	同 左	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	5,812	1,553	1,029	515	8,910
II 連結売上高	-	-	-	-	13,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.0	11.2	7.5	3.7	64.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………イスラエル・オランダ・ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	4,059	1,091	1,569	824	7,545
II 連結売上高	-	-	-	-	12,377
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.8	8.8	12.7	6.7	61.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………メキシコ・イスラエル・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	10,462	3,246	1,742	1,249	16,700
II 連結売上高	-	-	-	-	26,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	12.3	6.6	4.8	63.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………ニュージーランド・イスラエル・メキシコ・オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 578.17円 1株当たり中間純利益 49.57円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 49.23円	1株当たり純資産額 623.40円 1株当たり中間純利益 27.21円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 27.16円	1株当たり純資産額 601.06円 1株当たり当期純利益 76.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益 1,001百万円	中間純利益 555百万円	当期純利益 1,576百万円
普通株主に帰属しない 金額 -	普通株主に帰属しない 金額 -	普通株主に帰属しない 金額 25百万円 (うち利益処分による 役員賞与金) (25百万円)
普通株式に係る中間純 利益 1,001百万円	普通株式に係る中間純 利益 555百万円	普通株式に係る当期純 利益 1,551百万円
普通株式の期中平均株 式数 20,199,423株	普通株式の期中平均株 式数 20,398,727株	普通株式の期中平均株 式数 20,289,311株
潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額
中間純利益調整額 -	中間純利益調整額 -	当期純利益調整額 -
普通株式増加数 138,086株 (うち新株予約権) (138,086株)	普通株式増加数 38,254株 (うち新株予約権) (38,254株)	普通株式増加数 - (うち新株予約権) (-株)

## 生 産 実 績

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計期間
	(自平成16.4.1 至平成16.9.30)	(自平成17.4.1 至平成17.9.30)	(自平成16.4.1至平成17.3.31)
射出成形機	6,557	7,104	12,925
ディスク専用機	3,534	1,583	6,209
ダイカストマシン	3,153	3,600	6,501
合 計	13,245	12,288	25,637

## 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計期間	
	(自平成16.4.1 至平成16.9.30)		(自平成17.4.1 至平成17.9.30)		(自平成16.4.1 至平成17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
射出成形機	6,756	48.9	7,212	58.3	13,068	49.7
ディスク専用機	3,937	28.4	1,739	14.0	6,622	25.2
ダイカストマシン	3,135	22.7	3,424	27.7	6,593	25.1
合 計	13,829	100.0	12,377	100.0	26,284	100.0
(うち輸出)	(8,910)	(64.4)	(7,545)	(61.0)	(16,700)	(63.5)

## 受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計期間		
	(自平成16.4.1 至平成16.9.30)		(自平成17.4.1 至平成17.9.30)		(自平成16.4.1 至平成17.3.31)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%		%	
受注高	射出成形機	6,837	49.5	7,241	51.5	13,162	50.0
	ディスク専用機	3,851	27.9	1,973	14.0	6,424	24.4
	ダイカストマシン	3,131	22.6	4,858	34.5	6,736	25.6
	合 計	13,820	100.0	14,072	100.0	26,323	100.0
	(うち輸出)	(9,109)	(65.9)	(9,082)	(64.5)	(16,778)	(63.7)
受注残高	射出成形機	2,071	36.5	2,113	28.5	2,085	36.4
	ディスク専用機	2,137	37.7	2,259	30.4	2,025	35.4
	ダイカストマシン	1,465	25.8	3,046	41.1	1,613	28.2
	合 計	5,674	100.0	7,419	100.0	5,724	100.0
	(うち輸出)	(4,387)	(77.3)	(5,802)	(78.2)	(4,266)	(74.5)